

○**笠井委員** 日本共産党の笠井亮です。

きょうは、田中参考人、そして森本参考人、お忙しい中貴重な御意見を賜りましてありがとうございます。

まず、田中参考人に伺いたいと思うんですが、今議論になっておりました防衛省改革のための組織改革ということでは、自衛隊の情報流出だとか、あるいは「あたご」衝突事故から、防衛事務次官の供応、収賄の問題などを受けて、隊員の意識と組織文化の改革及び現代的文民統制のための組織改革の必要性が求められて実施されるというふうにされております。

しかし、過去の防衛庁、防衛施設庁あるいは防衛省ということでもさまざまな問題があって、私もいろいろな機会に国会でも取り上げてきたんですけども、特に入札とかをめぐる問題、談合事件とかあるいは供応、収賄については、防衛省、あるいは防衛庁、施設庁は、事が起こるたびに組織改編ということで行ってきたんですが、結局、対症療法的なものに終わって、根本的な解決になっていないんじゃないかという意を非常に強くしているんです。

そこで、田中参考人は、改革会議の一員としても議論にずっと携わって参加されてこられたわけですが、この不祥事にかかわって、参考人御自身が政治による監視という問題や国民への説明責任ということについて発言されたこともあると思います。

今回の組織改革、機構改革によって、どんな組織でもゼロは無理という話を言うとなかなか難しいんですが、談合問題とか供応とか収賄の問題が今後は起きることが難しくなる、あるいは起きないようにするというふうにお考えなのか、その辺について認識を伺いたいんですが、いかがでしょうか。

◆**田中参考人** 今笠井先生おっしゃったように、不祥事もいろいろあるわけですが、その中でも、入札とか調達に関連する問題、やはり、改革会議をやっている、国民に対する説明責任というものがちゃんと確保できるような形というのを何とかつくってもらいたいというのが私どもが防衛省に期待するところでございます。軍事實力組織ですから、すべてが他の省庁と同じというわけにはいかないと思っております。それから、防衛に必要な装備品というものの生産のあり方その他も、すべてが他の省庁と同じという形にもいかないと思っております。

ただ、ほかの省庁その他と比較的共通する問題もありますから、その点については、調達方法等、より一層改善していただきたいというのが報告書で私が期待したところであります。

ただ、個別の問題にも増して私が最大に遺憾だと思うのは、組織の末端で不祥事が起こるのではなく、組織のトップで起こるということでございます。その面におきましては、重要ないろいろな装備調達について、防衛大臣の監督のもと、チェックス・アンド・バラ

ンシズが中で働くような組織をぜひ確立してほしい。ですから、防衛会議というものにも、重要なものについてそういうことをやってほしい。

それから、防衛省改革会議では、やはり調達に関連するようなものの会議、関連会議はすべて議事録をとって、一定期間の後には国民の目に触れる、わかるというような形をつくってほしいというふうに言っているわけでございます。

これで本当になくなるのかと言われると、私に保証せよと言われても、それは保証できませんが、私どもとしてみると、そのような説明責任を図る仕組みを着実につくっていただければ、将来的には、少なくともこの間あったような話はなくなるんだと私は期待しております。

**○笠井委員** 森本参考人に伺いますが、田母神前航空幕僚長の問題について、先ほど田中参考人からも、傍若無人をとめられずというお話が冒頭にございました。先ほどの質疑の中でも、森本参考人も歴史認識は共有しないと述べられたわけですが、その上で、なぜああいう問題が自衛隊の中から起こってくるというふうに、歴史認識の問題をめぐってですが、お考えなのか。

それから、ああいう発言や問題、論文にかかわって、今回の防衛省改革のための組織改革について、そういう問題にどう対応する、あるいはそれに対応できるようなものになっているかどうか、改革とのかかわりで、ああいう問題についてどういうふうにお考えか伺いたいんですが、いかがでしょうか。

**◆森本参考人** どうしてこのような問題が起こるのかというのは、大変難しいんですが、私がかつて中において過ごした自分の体験だけを思い起こして言うと、そもそも、どこの国でもそうですが、特に日本はそうですが、役人とか軍人の歴史観というのは、行政官や軍人は歴史家ではありませんから、多くの思想家あるいは論客の感化、影響を受けたものであることが多いわけでありまして。

したがって、例えば軍人が歴史家であれば、それは戦史を述べることはできますけれども、みずからが歴史家として歴史認識を確立するなどということではなく、いわば他人の受け売りをやって、それを自分のものとする、徐々に自分の思想がそのように感化され、それを隊員に説く、そういう思想に固まっていくという傾向が、人間組織であるわけですから、組織そのものの物の考え方や思想や哲学に非常に影響を与えるということはあるのではないかと思います。

他方において、そのことを現在の防衛省改革の中でどのようにとらえているか、私はつまびらかにしません。できれば、日本の自衛隊・防衛省の中の構成員がバランスのとれた国際認識、国際常識というものを幅広くきちっと共有しているという教育や訓練のあり方がきちっと確保される、それを客観的にどのように確保したらよいかということは大きな問題ですが、それがなければこの種の問題が起こる。起こるんですが、それは外に出ない限り何ら、つまり外の人にはわからずにそのまま事態が過ぎるということがあるわけです。

私も若いときは旧帝国陸海軍の生き残りの方の思想を受けて、ずっと過ごしました。それが正しかったかどうかということ、後に自分で勉強して、はたと考えることがあります。そのときは確信をしていたにもかかわらず、何十年かたって、例えば外務省に行って外交官としての歴史教育を受けてみると非常に違和感があるという。

その二つの、とても違和感のある組織を経験したので初めてわかるのかもしれませんが、ある一つの組織の中で、凝り固まって思想が培養されるということが組織全体に与える影響というのを我々はどうか考えるかということ考えた場合に、やはり、ある実力組織の持つておる思想だとか信条とか哲学というのはバランスのとれたものとして教育されないといけない、それが防衛省改革の中で生かされていないといけない、このように考えている次第です。

**○笠井委員** 最後の質問ということで、お二人に伺いたいと思うんです。

私も振り返ってみますと、お二人の参考人に最初に国会で質問をさせていただいたのが一九九七年で、ちょうど今ごろだったんですけれども、当時、参議院の国際問題調査会で機会がありまして、それぞれに伺ったんですが、あのときは、二十一世紀を前にしてということで、アジア太平洋の安全保障と日米同盟、それからガイドラインの見直しということで、大いに議論があったときでありました。

あれから十二年たって、世界はある意味で大きく変化していると思うんですが、きょうのテーマにもかかわって、大前提の問題としてお二人に伺っておきたいと思っているのが二点あります。

一つは、アメリカのオバマ政権が、欧州や米州でいいますと、米州各国との関係では、この間も目に見える変化ということをお二人も目の当たりにする一方で、日本との関係でいいますと、従来を踏襲するというようにも言われておりますけれども、オバマ政権のアジア太平洋政策について、今後どうなっていくというふうに見ておられるか。これは、お話しただくとそれぞれ一時間とかになっちゃうと思うんですが、端的に一言ずつということが一点。

もう一つは、オバマ大統領が四月五日にプラハで演説をして、米国が核兵器のない世界の実現を追求することを宣言して、核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として米国は行動する道義的責任があるということで世界に協力を呼びかけました。私も大いに歓迎しているんですけれども、今こそ、唯一の被爆国としての日本の役割、イニシアチブを核兵器廃絶という点では発揮すべきだと思いますが、今回のオバマ発言について、両参考人の受けとめというか御感想を伺えればと。

この二点、それぞれ端的にお願いします。

**◆田中参考人** オバマ政権のアジア政策でありますけれども、私は、オバマ政権が今後も日本との関係を非常に重視していくものだというふうに思っております。

ただ、日本との関係を重視するとともに、やはりこれは、現実、今の金融危機からの克

服、それからその後の世界、アジアの展望を考える場合、アメリカが中国との関係を大変重視するということがまた間違いないことだと思います。

しかしながら、今のオバマ政権の中の重要人物は、やはり日本人は我々の友達であるというふうに思っている。ですから、この友達である日本とともに、非常に大事なパートナーである中国との関係をどう築いていくかということがオバマ政権の課題だと私は思っておりますし、日本もまた、アメリカは重要な友人であるから、重要な友人であるアメリカとともに重要なパートナーである中国との関係を築いていく、こういう形でなければいけないと思います。

オバマさんがプラハで核兵器のない世界を言ったというのは、やはり私は、この大統領の非常なある種の特徴を示していると思います。彼は、具体的な策になると比較的慎重です。実現できそうもないようなことを、具体的に短期のことでこれをやるあれをやるという安受け合いをしない人です。それから、国民に負担も求めるというタイプの人ですが、やはりその背景に非常に長期的なビジョンを語るというところがあって、まさにこの核兵器のない世界というのは、今のアメリカが長期のビジョンを掲げるといったときに一つのあり方だと思っております。

私自身、直ちに核兵器のない世界が実現するとは、国際政治の分析をしている者からすれば思いませんが、ただ、やはり、アメリカが世界をリードしていくときに、ある種の目標を掲げてやっていくことに日本が協力していくことは当然でしょうし、日本にとって核兵器が削減されるということが望ましいことは、これは間違いないことだと思います。

◆森本参考人 オバマ政権のアジア政策はまだ全部出そろっていないと思いますが、一般論としては、やはりアジア政策を進めるときに、日本のような同盟国との関係は依然として重視するという方針に変わりはないのですが、同時に、中国、ロシアとの協調を進めること、それから、まさにクリントン国務長官がインドネシアを日本の後に訪問したように、ASEANを中心とする多国間の協力を重視すること、これをどのように組み合わせるか今後アジア政策を進めるかということに我々は注目しています。まだアクターが全部そろっていないので、東アジア担当の国務次官補も指名もされていないという状態でもありますので、アジア政策全体を語るの少し早いのかなというふうに考えます。

他方、プラハ演説については、私は非常に深い印象を持っています。それは、オバマという人は、余り特定のイデオロギーだとか政治哲学、信条を持たないのですが、この軍縮という分野については既に大統領候補のときから常にこう言っていましたし、この核軍縮の演説はまさに彼の持っている非常に強い核心的な政治信条に近いものなのではないかと思えます。

田中先生がおっしゃるように、すぐにこれが実現できると思いませんが、少なくとも、米ロ関係をリセットして、米ロの軍縮交渉がことし七月から進めば、これを軸に成果があらわれれば、その他の核兵器国をこの交渉に招き入れてグローバルな核軍縮が進むという

のであれば、まさにそれは日本がずっと冷戦期を通じてやってきた核軍縮の一つの方向と一致するものであり、日本としては大変歓迎すべき提案でありイニシアチブと考えます。

他方、安全保障をやっている者は、このように思い切った核軍縮というものが本当に地域の安定と同盟国の安全を確保することになるのかということについて一抹の不安があり、特に、同盟国に対する拡大抑止というものがこういった思い切った核軍縮によってどこまで確保されるのかということについては、まだこれから相当率直に日米間で話し合っていないといけないのではないか、かように考えております。

以上でございます。

○笠井委員 ありがとうございます。 終わります。